平成 18年度 伊丹市行政評価 ~事務事業評価編~

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりブラン」に位置付けが ■ あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。

事務事業コード	133	503		H19年度以降に事業開始 1987日、評価表作成時点	台か予定されている事業。 i(H18年8月)のものであり	り、その後の約	状況変化などに	こより、公表明	寺点において実	ミ施時期や事業質	貴等が変更に	なっている類	易合があります。
事務事業名	平和			啓発事業			市民部 国際・平						
事業内容	7月8月の平利権月間に『人 に配布	和月間に 権ネット	『平和を考え: ワーク』リー	る夏』リーフレット -フレットを作成。	〜を作成。また11月12 市内小中学校の全児童	2月の人・生徒	事業開始(予 平成2年 事業終了(予	F度	=	評価結果	L 1	B	7 ≅ ★#
		視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現									度はやな	策に対する で高く、3	効率性
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち	項目 きめ細かな地域福祉の推進									■を点検し ■る。	ノた上で	継続す
	づくりプラン	施策 平和啓発・教育の推進											
	⇒ 「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18~取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						年度)に計画	画的に 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する 評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等 を加味して総合的に評価したものです。					
事業の目的	総合的、効果的な平和・人権啓発活動を推進するために統一チラシを作成。伊丹市全体の取り組みとしてアピールでき、市内小中学校の児童生徒およびその保護者に配布することにより、事業参加者の増加を図る。 ・							またがる 目を表示	(款) 総務費				
	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)						
			平月	成17年度(決算)					平原	戊18年度 (₹	予算)		
			平月	成17年度(決算)	財源内訳				平月	成18年度(-		源内訳	
			平月	或17年度(決算) 国·県補助金等	***************************************				平月	成18年度(* 国•県補	財	源内訳	_
	事業費		平 ; 341千円	国・県補助金等市 債	÷		事業費		平 原 393千円	国・県補市	財: 助金等 債	源内訳	_
	事業費			国・県補助金等 市 債 その他(使用料等	等)		事業費			国・県補市 で その他(使	財 助金等 債 (用料等)	源内訳	_ _ _
事業費等の概算				国・県補助金等市 債 その他(使用料等 ー般財源(市税等	等) 等) 34	— — — — 41千円	事業費			国・県補 市 その他(使 一般財源	財 助金等 債 (用料等) (市税等)		- - - 393千円
事業費等の概算		O.		国・県補助金領市 債 その他(使用料等 一般財源(市税等) サービス できまる まり 第出しています。	等)	と概算に ます。 は	事業費	0.3		国・県補 市 その他(使 一般財源(⇒年間を通じ より算出して	財 助金等 債 (用料等) (市税等) てこの事業にいます。質式	投入される	- 393千円 人的資源を概算に で様になります。 量÷課の全仕事量)
事業費等の概算			341千円	国・県補助金等市 債 その他(使用料等 ー般財源(市税等 → 年間を通じてこの 専 より算出しています。 = 担当課職員数×(き	等) 34 事) 34 事業に投入される人的資源を 算式で表すと次の様になり:	と概算に ます。 :仕事量)			393千円	国・県補 市 その他(使 一般財源 ⇒年間を通じ より算出して =担当課職員	財・助金等 債・用料等) (市税等) (市税等) でこの事業にいます。当該でいます。当該できる。 (対象 × (当該できる)	- 投入される こで表すと次 事業の仕事	人的資源を概算に
事業費等の概算	投入人員		341千円	国・県補助金等市 債 その他(使用料等 一般財源(市税等) →年間を通じてこの専より算出しています。 =担当課職員数×(き) →年間1人あたり平均	等) 34 事業に投入される人的資源を 算式で表すと次の様になり 当該事業の仕事量÷課の全 1人件費に投入人員をかけて	と概算にます。 ます。 仕事量)	投入人員		393千円	国・県補 市 その他(使 一般財源・ →年間を通じ より算出して =担当課職員 かたものです。	財・助金等 債・用料等) (市税等) (市税等) でこの事業にいます。当該でいます。当該できる。 (対象 × (当該できる)	- 投入される こで表すと次 事業の仕事	人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)
	投入人員	2,5	341千円	国・県補助金領市 債 その他(使用料等 一般財源(市税等) 一般財源(市税等) 一般財源(市税等) 一般財源関数×(き) 一般財源(市税等) 一种財源(市特殊	等) 34 事業に投入される人的資源を 算式で表すと次の様になり 当該事業の仕事量÷課の全 1人件費に投入人員をかけて	と概算にます。 ます。 仕事量)	投入人員		393千円	国・県補 市 その他(使 一般財源・ →年間を通じ より算出して =担当課職員 かたものです。	財: 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。 第3 対 × (当該事 たり平均人件	投入される こで表すと次 事業の仕事 費に投入ノ	人的資源を概算に の様になります。 量・課の全仕事量)
事業費等の概算 活動指標	投入人員人件費経費合計	2,5 [*] 单位)	341千円 30人 70千円 事業参加人数	国・県補助金領市 債 その他(使用料等 一般財源(市税等) 一般財源(市税等) 一般財源(市税等) 一般財源関数×(き) 一般財源(市税等) 一种財源(市特殊	等) 34 事業に投入される人的資源を 算式で表すと次の様になり 当該事業の仕事量÷課の全 1人件費に投入人員をかけて	と概算にます。 ます。 仕事量)	投入人員		393千円 O人 O千円	国・県補 市 その他(使 一般財源・ →年間を通じて =担当課職員 ⇒年間1人あったものです。 2,9	財: 助金等 債 (用料等) (市税等) でこの事業にいます。 (当該等 たり平均人件	「投入される たで表すと次 事業の仕事」 費に投入 <i>ノ</i>	人的資源を概算に (の様になります。 量・課の全仕事量) 、員をかけて積算し